

# 新風

Network News  
of KANTO  
2010  
Vol.506

FRONT VOICE ◆ 新年を迎えて

関東地方本部 本部長 井上剛毅

支部だより ◆ 支部活動報告

関東地方本部 山梨県支部 長瀨英規

業界特集 ◆ eラーニングで「工事担任者資格」が  
短期間で取得できる養成課程講座  
eLPIT

IT業界最前線 ◆ カーテレマティクスを取り巻く動き





# xCube ひかり Lite

クロスキューブライト ひかり

## 通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

### コストダウン を実現

ひかり電話で  
通信コストの削減

- **NTT 東日本 / 西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**  
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**  
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**  
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。

### 業務効率の 向上

充実の  
便利機能

- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**  
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時間外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**  
WEB ブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定や Click to Dial 機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**  
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**  
固定型電話機、無線LAN電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

### 豊富な連携 ソリューション

多様な  
ユーザーニーズを実現

- **様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。**
  - ・通話自動録音機能
  - ・電話会議システム
  - ・ドアホン接続
  - ・音声応答システム (IVR)
  - ・館内放送設備接続
  - ・業務支援システム

お問い合わせ

## 新年を迎えて

明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、新型インフルエンザの大流行や芸能界の薬物事件、西日本を中心とした豪雨や台風による被害、大雪山系の登山者遭難などの悲惨な事件が続いた中、天皇陛下の即位20年、WBCの連覇やイチローの大リーグ9年連続200本安打、7年振りの巨人の日本一など明るいニュースも多く、話題の多い一年となりました。

一昨年夏のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による米国経済の破綻は、政府による公的資金の投入と債務保証により世界的な金融危機を一旦回避したが、昨年11月に起きたドバイショックにより再び世界経済は混乱に陥り、日本経済も外需の減少に伴い内需が大きく減少し、減産と在庫調整による企業収益の大幅な減少、円高、株安、失業率の拡大や給与所得の低下、物価の下落が続いて、更に二番底、三番底が来るとも言われており、設備投資の減少に伴う通信機器の販売額や工事量の減少によって、我われ設備協会の会員も厳しい経営状況が続いています。

昨年の関東地方本部は、NTTやフュージョンコミュニケーションズを始めとしたキャリアとの業務委託契約、財務改善委員会による事業内容の棚卸しや本部との統合による事務局業務の効率化、会員企業のLANに関する技術・知識と実践力を認定するために本部が制度化したLAN認定制度の普及活動、講演会や幹部セミナー、新入社員研修や工事担任者資格取得研修など、数多くの事業を展開してまいりました。中でも会員の事業内容の変化に合わせて実施した2級陸上特殊無線技士資格取得研修やCAD製図研修は定数を大きく上回る結果となりました。

間もなく、平成25年11月までを期限とする新公益法人制度改革の検討を本部で開始します。関東でも新会計基準に基づく事業区分別会計の実施など、多くの作業が必要となります。

本年は「会員の利益確保のための協会活動の展開、特例法人としての協会活動を通じた社会への貢献」を活動の基本として、会員・協会並びに情報通信設備業界の発展のため積極的に事業を展開してまいりますので、皆様方の更なるご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。



関東地方本部  
本部長  
井上 剛毅

1	金	元旦	1
2	土	仏滅	2
3	日	大安	3
4	月		4
5	火		5
6	水	衰引	6
7	木		7
8	金	仏滅	8
9	土	大安	9
10	日		10
11	月	成人の日	11
12	火	衰引	12
事業計画委員長打合せ(10:30～)、常任理事会(13:00～)、地方理事会(14:00～)			
13	水		13
14	木	仏滅	14
15	金	神奈川県支部新年賀詞交歓会 [P.17参照]	15
16	土		16
17	日	衰引	17
18	月		18
19	火	仏滅	19
↑ LAN実機トレーニングコース 群馬県支部新年賀詞交歓会 [P.17参照]			
20	水	大安	20
↓ 埼玉県支部研修会、茨城県支部新年賀詞交歓会 [P.17参照]			
21	木	関東地方本部賀詞交歓会(15:00～) [P.16参照]	21
22	金		22
23	土	衰引	23
24	日		24
25	月	仏滅	25
26	火	大安	26
千葉県支部新年懇親会 [P.17参照]			
27	水		27
28	木	埼玉県支部新年賀詞交歓会 [P.17参照]	28
29	金	衰引	29
30	土		30
31	日	仏滅	31

未来をつなぐユビキタスネットワーク  
社会に貢献ITCA

平成21年度 スローガン

1月 <small>大安</small>		1
2火	常任理事会(15:00~)	2
3水	東京多摩支部新年会 [P.17参照]	3
4木 <small>表引</small>		4
5金		5
6土 <small>仏滅</small>		6
7日 <small>大安</small>		7
8月		8
9火		9
10水 <small>表引</small>		10
11木	建国記念の日	11
12金 <small>仏滅</small>	広報委員会(16:00~)	12
13土 <small>大安</small>		13
14日		14
15月 <small>表引</small>		15
16火		16
17水 <small>仏滅</small>		17
18木 <small>大安</small>		18
19金		19
20土		20
21日 <small>表引</small>		21
22月		22
23火 <small>仏滅</small>		23
24水 <small>大安</small>		24
25木		25
26金		26
27土 <small>表引</small>		27
28日		28

MEMO

2010	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
3 Mar		1	2	3	4	5	6
	7	8	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18	19	20
	21	22	23	24	25	26	27
	28	29	30	31			

<b>10月</b>	<b>14日(水)</b> 日経産業	セブン搭載ノートPC商戦、ネットブック以上でA4ノート未満の液晶11型主流 富士通、日本エイサー、東芝など各社が一斉に投入する製品は、新カテゴリーの液晶サイズ11型と10型が主流に。
	<b>15日(木)</b> 日経産業	NECがクラウド体験施設を本社に開設、診療情報共有など全5種を体験できる 「クラウドプラザ」では、人事・給与と出退勤管理の連携システムなど実際に提供するサービスの一部を体験できる。
	<b>15日(木)</b> 日経産業	NTT東の光回線契約数が13日に700万件を突破、光サービスは01年8月に開始 ADSLを含むブロードバンド通信サービス全体の契約数は887万6千件に達し、このうちフレッツ光の割合は80%近く。
	<b>15日(木)</b> 日刊工業	KDDI、11月10日からNTT加入電話利用者を対象にFMCサービスを提供 au携帯から自宅固定電話への通話料が24時間無料に、自宅固定電話からの携帯および固定電話への通話料も割安に。
	<b>16日(金)</b> 日経産業	情報セキュリティー市場、13年に5984億円に拡大と予測—IDCジャパン調べ 08年から13年までの年平均で16.8%の成長。不況下でも情報セキュリティーサービスの需要は根強いと判断。
	<b>19日(月)</b> 日経産業	米グーグルの7~9月期決済は最高益、M&Aなど再び取り組む考えを明らかに 売上高が前年同期比7%増の59億4500万ドル、純利益が同27%増の16億3900万ドル。主力のネット広告収入が拡大。
	<b>19日(月)</b> 日刊工業	総務省、2010年度のICT関連予算の概算要求は教育現場などICT利活用に重点 情報通信研究機構の研究開発補助金や施設整備費を大幅に削減し、その分を利活用促進に充てた格好だ。
	<b>21日(水)</b> 日刊工業	総務省の研究会がIPv6の新しい利用シーンなどまとめ、クラウドの普及を後押し 「ワーキンググループとりまとめ案」で、クラウドに着目し、IPv6の活用で効率的にネットワークを構築できると報告。
	<b>23日(金)</b> 日経産業	マイクロソフトがOS新製品「ウィンドウズ7」を発売、各地で発売イベント 東京・秋葉原などのパソコン店は22日午前0時、自作パソコン向けセブンの販売開始。時差により世界で最も早い発売に。
	<b>26日(月)</b> 日経産業	KDDIが全国の基幹ネットワークの合理化策を発表、通信用局舎を4割削減 今年度中に稼働率が低い通信設備の集約・撤去を開始。11年3月期以降に通信用局舎などの本格的な合理化に着手。
	<b>26日(月)</b> 日刊工業	08年度の通信利用状況、携帯からの通信量が初の50%越に—総務省まとめ 移動系からの通信回数は50.1%、時間は52.9%。固定系からの発信は回数が42.4%、時間が37.7%となった。
	<b>27日(火)</b> 日経産業	KDDIがPCでファクス送受信できるサービス開始、携帯から閲覧できる機能追加 ファクスを受信するには「050」で始まる専用番号を利用。ファクスを電子データにしてサーバーに保存する仕組み。
	<b>28日(水)</b> 日経産業	9月の国内PC出荷台数は2.2%増の83万台、9カ月ぶりにプラスに転じた 個人向けノートPCが伸びたほか、企業向けデスクトップ型単体も好調だった。ノートPCをけん引役に回復基調へ。
	<b>28日(水)</b> 日経産業	NTT、来年末までに全国スターバックスコーヒー 850店に無線LANを設置 11月1日から東京都内など計111店舗でスタート。グループのNTT東やNTTドコモの無線LANサービスを利用する。
	<b>30日(金)</b> 日経産業	ソフトバンクが09年度の設備投資額を400億円増額、データ通信高速化図る 好調な業績を受け、携帯電話の設備増強に充てる。11年以降にはデータ通信速度の高速化を図り、顧客満足度の向上に。
	<b>30日(金)</b> 日刊工業	タスクフォース始動、国際競争力や環境など課題を浮き彫りにして将来像へ グローバルな視点からICT政策を検討する原口一博総務相主催のタスクフォースが、全メンバーを集めて動き出す。
<b>11月</b>	<b>2日(月)</b> 日経産業	NECがWiMAX対応ルーターを発売、小型で持ち運びしやすく無線LANも内蔵 ワイマックスの通信圏内であれば屋内外で利用できる。無線LANの接続設定をボタン操作のみで自動設定できる機能も。
	<b>2日(月)</b> 日経産業	富士通ネットワークがWiMAX事業の専門部署を新設、普及を見込んで推進 「WiMAXプロジェクト推進室」を設け、24人を配置。これまで携帯電話事業者向け業務の一環だったWiMAXを独立。
	<b>3日(火)</b> 日刊工業	NTT、「ホームICT基盤」を活用した実証実験を大手家電5社と行うことで合意 NTTが開発した同基盤と、各社の機器やアプリケーションとの連携を技術的に検証するとともに、新サービス開発など。
	<b>6日(金)</b> 日経産業	米マイクロソフトのバルマー CEO、記者会見でクラウドコンピューティング戦略 PC、携帯、TVの3つの機器から利用できるサービスを提供するために、今後ソフト基盤を整備。主導権を奪う考え。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

PICK UP

10月15日(木)

日経産業

## NTT東の光回線契約数が13日に700万件を突破、光サービスは01年8月に開始

NTT東日本は14日、主力商品である光ファイバー通信回線サービス「フレッツ光」の契約数が13日に700万件を突破したと発表した。ADSL(電話線を使ったデジタル高速通信)を含むブロードバンド(高速大容量)通信サービス全体の契約数は887万6000件に達し、このうちフレッツ光の割合は80%近くに高まっている。

NTT東はフレッツ光のサービスを2001年8月に開始。契約数は08年4月に500万、09年1月に600万件を達成しており、ここ数年は約9カ月で100万件を積み増すペースを維持している。同社は今月から最大通信速度が従来の2倍の毎秒200メガ(メガは100万)ビットの光ファイバー通信回線サービスを始めている。

PICK UP

10月16日(金)

日経産業

## 情報セキュリティー市場、13年に5984億円に拡大と予測—IDCジャパン調べ

調査会社のIDCジャパン(東京・千代田)は、国内通信事業者による情報セキュリティーサービスの市場規模予測を発表した。不況下でも不正侵入検知など専門性の高い情報セキュリティーサービスの需要は根強いと判断。市場規模は2008年から13年までの年平均で16.8%の成長が続き、13年には5984億円に拡大すると予測している。

ネットワーク経由でソフトウェアや情報サービスを利用する「クラウドコンピューティング」の普及に伴い、国内通信事業者は08年から09年にかけてクラウド型サービスのセキュリティー対策サービスを拡充している。IDCジャパンでは、09年のセキュリティーサービスの市場規模は08年比19.9%増の3303億円になると見込んでいる。

PICK UP

10月19日(月)

日刊工業

## 総務省、2010年度のICT関連予算の概算要求は教育現場などICT利活用に重点

総務省がまとめた2010年度の情報通信技術(ICT)関連予算の概算要求は、教育現場や地方のICT利活用を促すことで経済成長を目指す内容となった。情報通信研究機構の研究開発補助金や施設整備費を大幅に削減し、その分を利活用促進に充てた格好だ。

一般会計の10年度要求総額は09年度当初予算比4.8%増の18兆5934億円だが、地方交付税の特別会計繰入分や恩給費、国税調査経費などを除いた実質的な政策経費は同4.6%減の3944億円。このうちICT関連は同2.0%減の795億円で、8月末の自公政権時の概算要求額より177億円圧縮した。

新規事業では、ICT利活用型教育の確立支援事業「ヒューマンニューディール」を創設し、10億円を充てる。全国5地域で2校ずつ選び、文部科学省と連携しな

からICTを活用した教育プロジェクトを展開する。

さらに地方向けのICT交付金では、用途が限られていた地域情報通信基盤整備推進交付金78億7000万円を廃止する一方、地方の使い道の自由度を高めた交付金「安全・安心I-City事業」を新設、81億円を措置する形をとった。

今回、情報機構関連予算を大きく削ったことについて、国内ICTの先端研究の停滞を懸念する声もある。総務省は09年度補正予算でもICT関連で651億円の執行停止を決め、主に研究開発費や施設整備費を大幅に削った。日本のICT国際競争力を高める観点からも、これまで育ててきた先端研究の芽をつぶさない一層の配慮が必要となる。

<b>11月 10日(火)</b> 日経産業	<b>NTTの4～9月売上高は5兆円割れ、ドコモ不振で「固定」のIP転換が急務に</b> 半期の売上高で5兆円を割るのは11年ぶり。ドコモの不振で見えてくるのはNTTの固定通信事業の構造問題。	
<b>11日(水)</b> 日刊工業	<b>総務省、ブロードバンドの行政分野での活用策を模索する検討チームを発足</b> クラウドコンピューティングなどを組み合わせ、住民サービスの向上と行政コスト圧縮を実現するのが狙い。	
<b>12日(木)</b> 日経産業	<b>IIJが社内ネットに外から安全接続できるサービスに新メニュー、ドコモ回線活用</b> NTTドコモから「レイヤー2」と呼ぶ方式で携帯回線を調達して実現。社内LAN経由で接続したのと同等の安全性。	
<b>13日(金)</b> 日経産業	<b>ドコモ、自動車大手3社のカーナビと連携した携帯電話の地図サービスを開始</b> 携帯電話の地図ソフトで調べた場所の情報をカーナビに転送するだけで目的地に設定できる。20日から開始。	
<b>18日(水)</b> 日刊工業	<b>MCPCがIEEEと無線通信技術者の検定試験で連携、第1弾として周知活動で協力</b> 将来は、一方の試験に合格した場合、もう一方の試験科目を一部免除するなど相互認定の仕組みも検討している。	
<b>19日(木)</b> 日経産業	<b>グーグルがクラウド事業で日本市場開拓を加速、リコーと販売代理店契約結ぶ</b> 2010年度には現在約30社の代理店を倍増し、営業力を強化する。独自開発したパソコンなどとともに売り込む。	
<b>19日(木)</b> 日経産業	<b>MS、クラウドの中核サービス「ウィンドウズ・アジュール」を来年1月から開始</b> SaaS型サービスを開発・実行できるウィンドウズ・アジュールと、DB機能を提供する「SQLアジュール」の2つを提供。	
<b>20日(金)</b> 日経産業	<b>ソフトバンクが電報事業に参入、115番にかける「ほっと電報」を2月に開始</b> ソフトバンクの固定電話サービスの利用者は「115番」に電話をかけるだけで使うことが可能。利用料金は検討中。	
<b>25日(水)</b> 日経産業	<b>UQコムがWiMAX基地局建設ペースを速める、今年度末に計画比1.5倍の6千局に</b> サービス提供地域の狭さを加入者獲得が進まない原因とみて、基地局建設ペースの加速が必要と判断した。	
<b>25日(水)</b> 日経産業	<b>OKIがSOHO向け小型IP-PBXの新製品を販売、電話機能とルーター機能を統合</b> IP-PBXとルーターをそれぞれ個別に設定し運用する必要がなくなる。設定作業も簡易化し、利便性を高めた。	
<b>26日(木)</b> 日経産業	<b>MSがクラウド用データベースでオラクル追撃、新日鉄ソリューションズと組む</b> 新日鉄ソリューションズがMSのデータベース管理ソフトとストレージを統合した企業内クラウド用装置を10年春に発売。	
<b>26日(木)</b> 日経産業	<b>10月の国内PC出荷台数は21.5%増の71万6千台、10万円前後のPCが主役に</b> MSの新OS「ウィンドウズ7」搭載の新製品が押し上げ。NEC、富士通、東芝の国内大手3社が10万円前後の製品を投入。	
<b>27日(金)</b> 日刊工業	<b>4～9月のパソコンサーバ国内出荷台数、19%減の22万3725台—MM総研調べ</b> 半期ベースで最大の落ち込み。下期も投資抑制の傾向が続くとみて、通期では14.5%減、5年ぶりの50万台割れ見込み。	
<b>12月 1日(火)</b> 日経産業	<b>中国レノボが高機能端末に参入、スマートフォンなどパソコンと融合に活路</b> 業績悪化のため2008年に売却した携帯電話機事業を約170億円で買い戻した。新製品を早期に投入の予定。	
<b>1日(火)</b> 日経産業	<b>9月末の国内ブロードバンド通信、光が1655万件で50%突破—MM総研調べ</b> 光回線の普及に押され、電話線を使ったデジタル高速通信であるADSLの契約数は減少傾向が続いている。	
<b>2日(水)</b> 日経産業	<b>頓智・、iPhone専用の拡張現実ソフト「セカイカメラ」を77カ国で公開</b> 7カ国語対応で、ミニブログ「ツイッター」の表示など新機能も追加。将来はグーグルのOS「アンドロイド」にも対応。	
<b>4日(金)</b> 日刊工業	<b>11月のウイルス・不正アクセス届け、ワンクリック請求が最多更新—IPA発表</b> 画像などをクリックしただけで料金を不正請求する「ワンクリック不正請求」に関する相談件数が903件で過去最高。	
<b>7日(月)</b> 日経産業	<b>ソフトバンクが携帯電話の説明書を簡略化、ページ数を1/8以下の16ページに</b> 12月中旬に発売する3機種から適用する。説明内容を新機能や利用頻度の高い機能に絞り、分かりやすくする。	
<b>8日(火)</b> 日経産業	<b>11月の携帯純増数はKDDIが3位に浮上、ソフトバンクは4カ月連続で首位維持</b> KDDIは電子メール使い放題の新料金プランなどで契約数を伸ばし、6万9200件でドコモを抜いて純増3位に浮上。	
<b>9日(水)</b> 日刊工業	<b>NTTが每秒40ギガビット伝送を実現する光技術を開発、現行の40倍の高速通信</b> 音声や映像など光ファイバー内を流れるアプリケーションに応じて使う波長数を自動で変換し、効率化・高速化を実現。	



PICK UP

11月10日(火)  
日経産業

## NTTの4～9月売上高は5兆円割れ、ドコモ不振で「固定」のIP転換が急務に

NTTが9日発表した2009年4～9月期の連結決算は、売上高で43%、営業利益で75%を占めるNTTドコモの不振で減収減益となった。半期の売上高で5兆円を割るのは11年ぶりだ。ドコモの不振で見えてくるのはNTTの固定通信事業の構造問題。音声通話収入の減少を光回線事業などのIP収入がカバーできない。三浦惺社長はサービス創造企業へのビジネスモデル転換を期すが、道は険しい。

「携帯電話の出荷減とフレッツ光加入者の伸び悩みで1665億円の減収という厳しい結果になった」(三浦社長)。NTTの4～9月期売上高は前年同期比3.2%減の4兆9981億円、営業利益は同13.2%減の6468億円だった。

ドコモは07年末に通信料を安くする代わりに販売奨励金を削減して端末単価を高くする新販売モデルを実施。昨年度はドコモもNTTも販売コスト削減による高利益を享受したが、代わりに今年度は新モデルによる端末出荷減が響いた格好だ。

三浦社長は「再び携帯端末の買い替え需要が来るからいつまでもこの傾向が続くと思わない」と“ドコモ頼み”をあきらめない。しかし根本の問題は固定通信事業の構造転換が遅れていることだ。

傘下のNTT東日本の場合、07年4～9月期と対比すると音声通話収入は5301億円から1111億円減ったがこれをカバーすべきフレッツ光などのIP収入は同2167億円から958億円の増収にとどまる。NTT東の江部努社長は「会社設立から10年連続減収だが幅は小さくなっている」と話すものの、増収に転じる時期については明言

しなかった。

三浦社長は昨年5月に「サービス創造企業」への転換を宣言、フレッツ光のARPU(加入者1人当たり月間利用額)を上げるために手は打ってきた。7日には角川グループホールディングスと包括提携。映画や音楽、書籍などのコンテンツをネット配信する会社を設立、来年春から有料サービスを始める。ベンチャー企業と共同でネット上の仮想空間で様々な教育を受けられる「Nアカデミー」の設立も決めた。

10月30日に初会合を開いた原口一博総務相の「ICT政策タスクフォース」で三浦社長は「米グーグルや米アマゾン・ドット・コムなどコンテンツからアプリケーション、端末まで手掛ける企業が登場している」と訴えた。9日の決算記者会見でも「競争は国を越えている」と強調。コンテンツ企業との協業で日本型のビジネスモデルを構築し、海外に進出する意欲を示した。

NTTのフレッツ光は9月末の加入者数が1227万件。純増数の鈍りとは裏腹に、全国レベルで対抗するサービスがなく、シェアは7割以上に高まった。三浦社長が目指す「上位レイヤー」への進出は光回線市場での同社への独占批判を封じ込むためにも必要だ。

しかし種はまたももの収穫まではほど遠い。ドコモは1991年の設立から、グループ収益に本格貢献するまで5年以上かかった。携帯電話の黎明期と同様に「パラダイム変換が起きている」(三浦社長)今の時期に、第2のドコモを育成する必要がある。

PICK UP

11月11日(水)  
日刊工業

## 総務省、ブロードバンドの行政分野での活用策を模索する検討チームを発足

総務省は10日、ブロードバンド(高速大容量通信)網の行政分野での活用策を模索する「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」を発足させ、初会合を開いた。ネットワーク経由でソフトを提供するクラウドコンピューティングなどを組み合わせ、住民サービスの向上と行政コストの圧縮を同時に実現するモデルを構築するのが狙い。

検討チームは大学教授や会社代表ら10人で構成する。内藤正光総務副相の主導で議論を進める。初会

合には省関係者を含め15人が参加。まずNTTと日本IBM、NECの3社が光回線やクラウドの取り組みをそれぞれ報告。それらを踏まえ、座長の三友仁志早稲田大学国際学術院アジア太平洋研究科教授が「クラウドに限らず、広い視野を持って、利用者目線でブロードバンドの活用策を考えていくべきだ」と述べた。

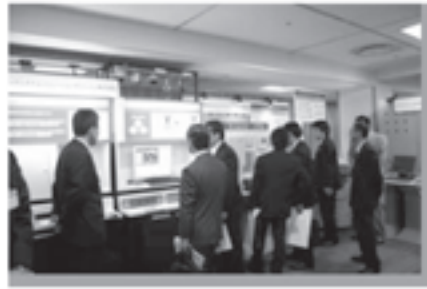
次回の会合は12月中旬を予定。2009年度中に中間取りまとめを行い、10年夏をめどに取りまとめの計画だ。

next  
IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン  
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム  
IPソリューションセンター(本社B1)】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



## 石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3  
電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211  
【北関東営業所】 TEL:048-645-1431  
【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

SKS

通信万商のシンコー

# 伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)  
FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14  
〒453-0813 TEL (052) 481-6161(大代)  
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68  
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9  
〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代)  
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64  
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

## 支部活動報告

関東地方本部 山梨県支部 長瀧英規  
(有限会社情報通信サービス 代表取締役)



新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。

山梨県支部平成21年の活動をご報告させていただきます。

2月7日から2泊3日で今年は、沖縄県へ研修旅行に行き地元企業の担当者様と情報、意見交換をし、また、懇親も深めてまいりました。山梨県支部では、年1度研修旅行を企画し近年は中国の地元有力企業の視察、情報収集、幹部との意見交換等を数回行っています。

5月に支部総会。7月26日には、会員企業従業員、ご家族の福利厚生行事として総勢70名が地元J2サッカーチーム「ヴァンフォーレ甲府VSベガルタ仙台」の応援観戦をいたしました。人口80万人の山梨県のチームが平均観客動員数1万人を超え、8期連続経常黒字を達成しています。これは、地元企業が中心となり県、市町村、個人サポーター等県民が一丸となって応援している賜だと思えます。当会員企業数社もスポンサー企業として名を連ねておりITCA山梨県支部も一役を担おうと企画いたしました。しかし、残念ながら最終戦勝ち点1の差でJ1復帰を逃しました。ちなみに、ヴァンフォーレの『VENT(風)』『FORET(林)』というフランス語の組み合わせで甲斐の武将武田信玄の旗印「風林火山」をもとに命名されています。

山梨県は、ワインが特産で約80社のワイナリーが

国内の4割を生産するワイン王国です。知事さんが山梨のワインを国内また外国特にアジア中国に向けトップセールスマンとなって力を入れており、そこで10月は、「ワインを楽しむ会」と銘打って県関係者もお招きし、私たちも県民として国内外のお客様をお招きした時に、少しはワインのことを語る事ができるようワインレストラン「ボンマルシェ」オーナーよりレクチャーを受けながらワインと食事を楽しみました。皆様が山梨へお越しになられた折にはワイナリーを巡り試飲をして自分の好みのワインを探すのも楽しいと思います。

11月19日～21日には、“2009山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ”が(社)山梨県機械電子工業会の主催により開催され山梨県支部も参加し、県内外の企業の製品・部品、大学・研究機関・経営支援機関の支援活動、各プレゼンテーションによる最新技術の情報等が公開され数多くの方が来場されました。

12月には(社)山梨県情報通信業協会の役員様とITCA山梨県支部により東京浜松町の屋形船において関係来賓者をお招きし合同忘年会を開催いたしました。

以上、山梨県支部は会員企業10社で和気あいあいと楽しい企画を中心に活動しています。なお、毎月定例の会も開催しています。

最後にITCA会員企業様のご活躍を願ひまして支部活動報告とさせていただきます。

SOLUTION & SERVICE



自治体公共



医療福祉



物流



中堅企業



情報通信インフラ



データセンター



省エネ・グリーンIT



IT製品販売

【本社】 〒141-0032  
 東京都品川区大崎1丁目11番2号  
 ゲートシティ大崎イーストタワー2F  
 TEL 03-3492-0931  
 FAX 03-3492-0932  
 URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】  
 TEL 043-246-3684

【市原支店】  
 TEL 0436-41-4870

【市原支店 八幡事務所】  
 TEL 0436-41-0321

【大塚支店】  
 TEL 06-4304-7621

【テクノセンター】  
 TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】  
 TEL 03-3492-4337

【八王子支店】  
 TEL 042-623-0131

【アイ・テクノ】  
 TEL 047-370-5441

【銚子営業所】  
 TEL 0479-24-5121

【鹿島営業所】  
 TEL 0299-96-3810

【柏サービスセンター】  
 TEL 0471-67-1791

【成田サービスセンター】  
 TEL 0476-93-1144

【茂原サービスセンター】  
 TEL 0475-25-3774

【木更津サービスセンター】  
 TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

# 株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955

東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948

東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948

東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784

羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点：札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

### eラーニングで「工事担任者資格」が短期間で取得できる養成課程講座



#### eLPITの特徴

- eLPITは受講から資格取得までを一本化した総務省認定の「工事担任者養成課程」です。
- 短期間で確実に「工事担任者資格」が取得できます。(約95%の高い合格率です)
- パソコンとインターネット環境があれば、いつでもどこでも受講が出来ます。
- 受講者のスケジュールに合わせた資格取得計画が立てられます。
- 「クラス担任」と「科目担任」によるきめ細かい受講サポートが受けられます。
- 年2回の「工事担任者試験」に関係なく、いつでも受講申込ができます。

#### DD1種とAI・DD総合種はITCA「LAN認定」の対象資格です。

ITCA会員は特別価格の受講料

No	受講種別	受講科目数	標準学習期間	一般価格	ITCA会員価格
1	DD第一種	3科目(基礎+技術+法規)	5ヶ月	132,000	100,000
2	DD第二種	3科目(基礎+技術+法規)	4ヶ月	99,000	75,000
3	DD第三種	3科目(基礎+技術+法規)	3ヶ月	66,000	50,000
4	AI・DD総合種	3科目(基礎+技術+法規)	8ヶ月	165,000	125,000
5	DD第一種	2科目(技術+法規)	5ヶ月	108,000	80,000
6	DD第二種	2科目(技術+法規)	4ヶ月	87,000	65,000
7	DD第三種	2科目(技術+法規)	3ヶ月	48,000	36,000
8	AI・DD総合種	2科目(技術+法規)	7ヶ月	146,000	110,000
9	DD第一種	1科目(技術)	3ヶ月	75,000	56,000
10	DD第二種	1科目(技術)	3ヶ月	54,000	40,000
11	DD第三種	1科目(技術)	2ヶ月	30,500	25,000
12	AI・DD総合種	1科目(技術)	5ヶ月	115,000	88,000

## 保有資格で受講科目が免除

現在持っている工事担任者資格(保有資格)により受講科目が免除になります。

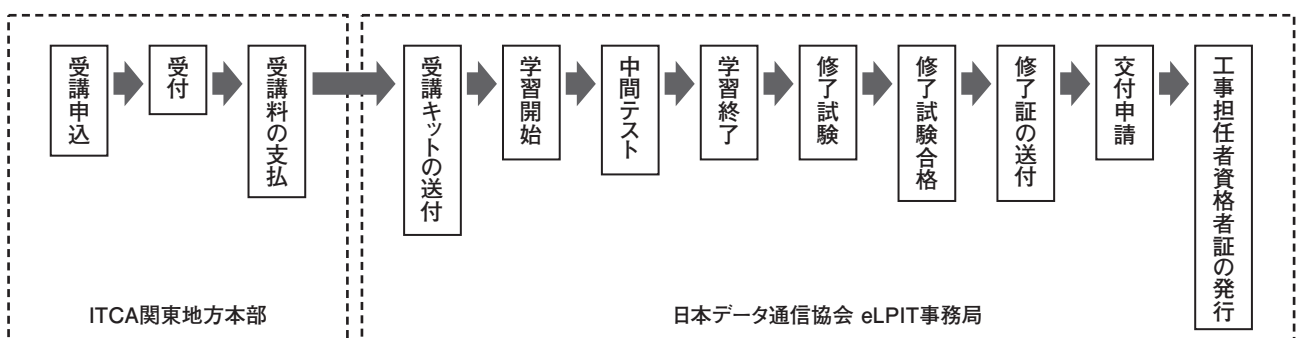
受講種別	保有資格		受講科目	
			技術	法規
AI・DD総合種	旧資格	アナログ第一種	○	○
		アナログ第二種	○	○
		デジタル第一種	○	○
		デジタル第二種	○	○
		アナログ・デジタル総合種	○	—
	新資格	AI第一種	○	○
		AI第二種	○	○
		DD第一種	○	○
		DD第二種	○	○
	他資格	電気通信主任技術者	○	—
		第一級総合無線通信士	○	○
		第二級総合無線通信士	○	○
		第一級海上無線通信士	○	○
		第二級海上無線通信士	○	○
第一級陸上無線技術士		○	○	

受講種別	保有資格		受講科目	
			技術	法規
DD第一種	旧資格	アナログ第一種	○	○
		アナログ第二種	○	○
		デジタル第一種	○	—
		デジタル第二種	○	○
		アナログ・デジタル総合種	○	—
	新資格	AI第一種	○	○
		AI第二種	○	○
		DD第二種	○	○
	他資格	電気通信主任技術者	○	—
		第一級総合無線通信士	○	○
		第二級総合無線通信士	○	○
		第一級海上無線通信士	○	○
		第二級海上無線通信士	○	○
		第一級陸上無線技術士	○	○

受講種別	保有資格		受講科目	
			技術	法規
DD第二種	旧資格	アナログ第一種	○	○
		アナログ第二種	○	○
		デジタル第一種	○	—
		デジタル第二種	○	—
		アナログ・デジタル総合種	○	—
	新資格	AI第一種	○	○
		AI第二種	○	○
	他資格	電気通信主任技術者	○	—
		第一級総合無線通信士	○	○
		第二級総合無線通信士	○	○
		第一級海上無線通信士	○	○
		第二級海上無線通信士	○	○
		第一級陸上無線技術士	○	○

受講種別	保有資格		受講科目	
			技術	法規
DD第三種	旧資格	アナログ第一種	○	—
		アナログ第二種	○	—
		アナログ第三種	○	—
		デジタル第一種	○	—
		デジタル第二種	○	—
		デジタル第三種	○	—
	新資格	AI第一種	○	—
		AI第二種	○	—
		AI第三種	○	—
	他資格	電気通信主任技術者	○	—
		第一級総合無線通信士	○	○
		第二級総合無線通信士	○	○
		第一級海上無線通信士	○	○
		第二級海上無線通信士	○	○
第一級陸上無線技術士		○	○	

## 受講申込から資格取得まで



## eLPITが教育訓練給付金対象講座になりました

### ■教育訓練給付制度とは

働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者(在職者)又は一般被保険者であった方が、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った費用(受講料)の一定割合(20%)に相当する額(上限あり)をハローワーク(公共職業安定所)から支給されます。

### ■eLPITが21年10月から対象講座になりました

- ①平成21年10月1日以降の開講分から対象になりました。
- ②対象講座種別(2コース)
  - ◎AI・DD総合種(3科目受講コースに限ります) 指定訓練期間：8ヶ月
  - ◎DD第1種(3科目受講コースに限ります) 指定訓練期間：5ヶ月

### ■支給要件

- ①受講開始日において雇用保険の一般被保険者である方のうち、支給要件期間が3年以上ある方。
- ②初めて教育訓練給付の支給を受けようとする方については支給要件期間が1年以上あれば可。
- ③ハローワークで配付する「教育訓練給付金支給要件照会票」に必要事項を記入し、本人の住所を管轄するハローワークに提出して、**教育訓練給付金の受給資格を確認**して下さい。電話による照会はできません。照会結果は「教育訓練給付金支給要件回答書」によって通知されます。

### ■支給要件期間とは

- ①支給要件期間とは、受講開始日までの間に同一の事業主の適用事業に引き続いて被保険者(一般被保険者又は短期雇用特例被保険者)として雇用された期間をいいます。
- ②また、その被保険者資格を取得する前に、他の事業所等に雇用されるなどで被保険者であったことがあり、被保険者資格の空白期間が1年以内の場合は、その被保険者であった期間も通算します。
- ③また、**過去に教育訓練給付金を受給したことがある場合**、その時の受講開始日より前の被保険者であった期間は通算しません。このため、過去の受講開始日以降の支給要件期間が3年以上とならないと、新たな資格が得られないこととなります。また、このことから、**同時に複数の教育訓練講座について支給申請を行うことはできません。**

### ■申請の時期

受講修了日の翌日から起算して1ヵ月以内に支給申請手続を行って下さい(適用対象期間の延長中に受講を開始し、修了された方も含みます)。これを過ぎると申請が受け付けられません。

### ■支給申請手続

教育訓練給付金の支給を受けようとする場合、次のような支給申請手続が必要です。

#### 1)申請者と申請先

教育訓練給付金の支給申請手続は、教育訓練を受講した本人が受講修了後、原則として本人の住所を管轄するハローワークに対して、下記の書類を提出することによって行います。

#### 2)提出書類

- ①eLPIT教育訓練給付制度利用申請書 (受講者よりITCA関東地方本部へ提出)
- ②工事担任者養成課程「eLPIT」受講料貸付及び受領証明書 (受講者が保管)
  - ・受講料を会員企業名で振込んだ場合 … 受講者から支払いを受けた会員企業で発行し受講者保管
  - ・受講料を受講者名で振込んだ場合 … ITCA関東地方本部で発行し受講者に送付
- ③教育訓練経費(受講料)領収書(写しでも可) (ITCA関東地方本部より受講者に送付)
- ④教育訓練修了証明書 (日本データ通信協会eLPIT事務局より修了時に受講者に送付)
- ⑤教育訓練給付金支給申請書 (日本データ通信協会eLPIT事務局より修了時に受講者に送付)
- ⑥本人・住所確認書類(運転免許証、住民票の写し等) (受講者が準備)
- ⑦雇用保険被保険者証(写しでも可) (受講者が準備)

**「eLPIT」のお問合せ・お申込はITCA関東地方本部事務局へ TEL: 03-5640-4761**

# カーテレマティクスを 取り巻く動き

情報通信総合研究所  
マーケティング・ソリューション  
研究グループ  
新倉博明

高速道路のETC利用率は、平成13年1%未満だったが平成21年末80%を超えた。新しいカーテレマティクスサービスの普及に必要なことは何か。最近のカーテレマティクスの動向を概観する。

## ■カーテレマティクスの概要

カーテレマティクスとは、自動車のドライバーが自動車に積んだ携帯電話等の通信手段を用いて利用するサービスの総称である。具体的には、交通渋滞情報の提供、交通事故時の救急サービス、自動車盗難時の車両追跡サービス、オペレータによるカーナビゲーションの遠隔設定サービス等がある。

カーテレマティクスはITS(Intelligent Transport Systems)の一分野と考えられる。ITSは道路交通情

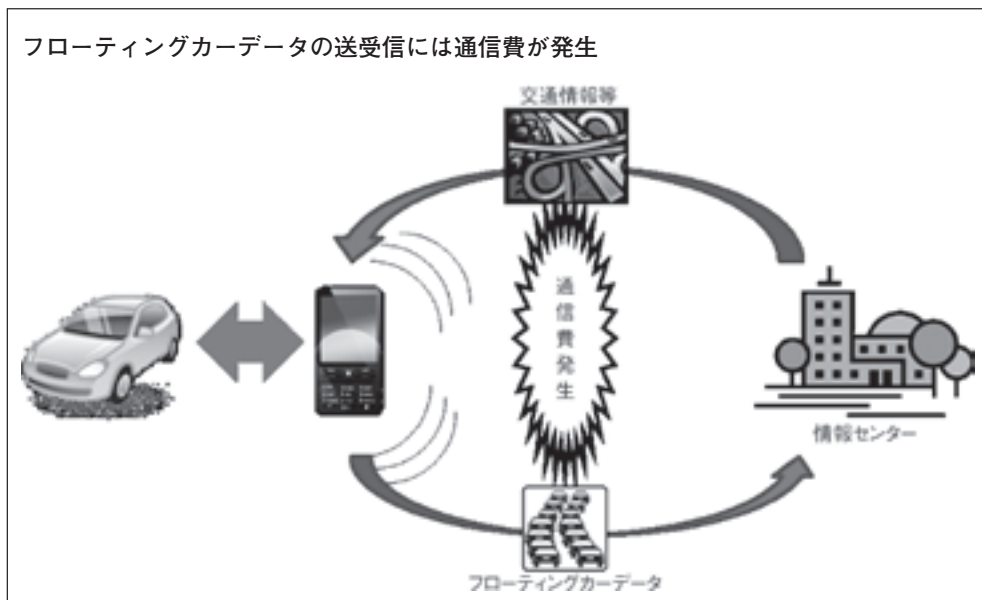
報通信システムであるVICS(Vehicle Information and Communication System)、料金収受サービスであるETC(Electronic Toll Collection System)を含んだ高度道路交通システムを示す。ITSは、国土交通省が中心となってスマートウェイやASV(Advanced Safety Vehicle)として推進するものと、警察庁がUTMS(Universal Traffic Management Systems)として推進するものがある。

## ■フローティングカーの活用

カーテレマティクスは自動車メーカーが主導してサービスを提供している。乗用車向けサービスとして国内メーカーでは、トヨタの「G-Book」、ホンダの「インターナビ・プレミアムクラブ」、日産の「カーウイングス」があり、海外メーカーではBMWの「BMW Assist」(米国)やメルセデス・ベンツの「mbrace」(米国)等がある。これらは、各メーカーの自動車所有者に与えられる会員制サービスで、携帯電話端末やデータカードを用いることで情報の送受信を実現する。

ホンダの「インターナビ・プレミアムクラブ」は、会員同士でリアルタイムの走行速度等の情報を共有することで、VICSよりも詳細な交通情報を受け取ることが

できる。このような自動車をフローティングカー(別名プローブカー)という。フローティングカーは2003年にホンダが世界で初めて実用化しており、現在は各メーカーが同様のサービスを提供している。フローティングカーの情報は、情報を提供する自動車が増加すると他の自動車に与えられる情報量が増加し、会員





に提供される情報の精度が増すことから、経済学でいうところのネットワーク外部性が発生していると考えられる。最近では自動車メーカーだけでなく、カーナビメーカーもフローティングカーデータの収集・提供を開始している。例えば、クラリオンはタクシーからフローティングカーデータを収集してクラリオンユーザーに情報を提供している。

これらの情報は会員であれば無料で得ることができ、携帯電話やデータカードで通信する必要があり、通信費はユーザーが支払わなければならない。この通信

## ■省庁によるITS推進事業

ここまで紹介したカーテレマティクスは自動車メーカーが主導して行っているものであり、道路に何かを設置する必要なく提供されるサービスである。国土交通省や警察庁が推進するITSは、道路に路側機を設置し、自動車と道路、若しくは自動車と自動車間が比較的短距離の双方向無線通信技術を使って情報を送受信するものである。これらは路車間通信、車車間通信と呼ばれ、「カーブの先に故障車がある」「合流する車がある」というような情報を提供する。これらの実現には道路上に専用の路側機を設置する必要があり、国土交通省は2008年度に631億円をITS事業費として充てている。しかしながら、ユーザーがITSのサービスを収受するためには、専用の車載器を車に設置する必要がある。そのため、車載器が普及するまでの間、既存のETC車載器を利用した新しいサービスの取り組みが拡大していくと考えられる。

国土交通省が推進するスマートウェイでは、このような

## ■カーテレマティクス普及のために

現在、自動車が売れない時代と言われているが、カーナビの新規購入は自動車買い替えと同時であることが多い。そのため、新しいカーテレマティクスサービスを利用できる自動車が普及するためには、カーナビの買い替えを促すか、若しくは、アフターパーツとして既存の自動車にも装着できるカーテレマティクスサービスが必要である。例えば、米国ではメルセデス・ベンツの「mbrace」がiPhoneやBlackBerryのアプリケーションを通じて、自動車の鍵の施錠等が遠隔操作できるサービスを提供している。更に、米国の自動車セキュリティメーカーのDirected Electronicsも同様にスマートフォ

ンで自動車の鍵の施錠等ができるサービスをアフターパーツとして販売している。日本においても、このようなスマートフォンとの連携が今後予想される。

フローティングカーは情報を提供する自動車の台数が多いほど、その情報の精度が増すため、ホンダは2009年1月パイオニアとフローティングカーデータの共有を開始し、日産は2009年11月同様にパイオニアとフローティングカーデータの共有を開始した。このような自動車メーカーとカーナビメーカー間のフローティングカーの情報共有は今後一層行われるだろう。

通信はDSRC(Dedicated Short Range Communication)を用いており、最大距離200mで双方向通信が可能である。一方、警察庁が推進するUTMSでは光ビーコンを用いており、双方向通信距離は最大3.5mと短い。両者の違いを更に挙げると、DSRCは情報受信地点を通過した自動車全てに遍く情報を提供するものだが、光ビーコンは速度超過している自動車にのみ警告を発するというような、一定の条件に合う自動車にのみ情報を提供することが可能である。

このような新しいサービス収受のための専用車載器の増加は、自動車のダッシュボードに多くの車載器が林立することになり安全上好ましくないが、それぞれの車載器を推進している省庁が異なるため一つの車載機にまとめることができない。そのような事態を解消するために、車載器の標準化への試みが総務省によって行われている。

## 1 平成22年新春賀詞交歓会開催のご案内

関東地方本部では、新春恒例の賀詞交歓会を下記のとおり開催いたしますので、設備協会会員をはじめ、情報通信事業に関連ある通信事業者、省庁、企業、団体等、多数の皆様のご出席を賜りますよう、ご案内申し上げます。

### 1. 日 時

平成22年1月21日(木)午後3時～午後5時

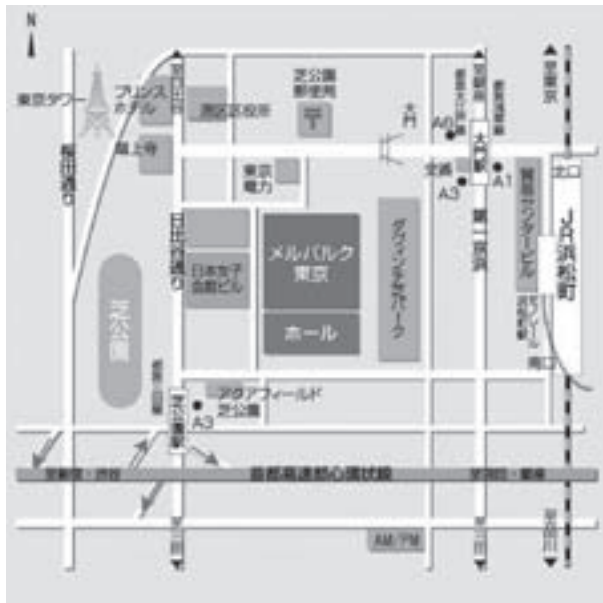
### 2. 場 所

メルパルク東京 5階 瑞雲の間

港区芝公園2-5-20

TEL: 03-3433-7211

<http://www.mielparque.jp/tky/tky03.html>



### 3. 交 通

都営地下鉄三田線芝公園駅下車 徒歩2分

都営地下鉄浅草線大門駅下車 徒歩4分

都営地下鉄大江戸線大門駅下車 徒歩4分

JR線浜松町駅下車 徒歩10分

### 4. 参加費

情報通信設備協会会員は1社1名 無料

2名以上の場合は1名につき 5,000円

### 5. お申込

情報通信設備協会会員は、先に送付いたしました「ご案内」の返信用葉書に出欠の有無を記入のうえ、ご返送願います。

会員以外の方は下記事務局へお問合せ願います。

### 6. 問合せ先

関東地方本部事務局

TEL: 03-5640-4761

## 2 支部懇親会等開催予定

関東地方本部の各都県支部では、毎年、会員相互の親睦と関連団体・企業との情報交換を図るため懇親会を開催していますが、今回も下記のとおり開催いたし

ますので、多数の会員各社のご出席をお願い申し上げます。

支部	開催日	開始時間	場所	備考
神奈川県	1/15	16:50	横浜市「ホテル・キャメロットジャパン」	
千葉県	1/26	17:00	千葉市「京葉銀行文化プラザ」	
埼玉県	1/28	17:00	さいたま市「ラフォーレ清水園」	
茨城県	1/20	17:00	水戸市「フェリベール・サンシャイン」	
栃木県	11/25	18:30	日光市「日光千姫物語」	終了
群馬県	1/19	18:00	高崎市「N T T 望観荘・なごみ」	
山梨県	12/8	18:00	浜松町「屋形舟はしや」	終了
東京千代田・中央	12/11	18:00	千代田区「イタリアンレストラン・リアルト」	終了
東京港・南				
東京西・東	12/3	18:00	文京区「Cvicスカイレストラン椿山荘」	終了
東京多摩	2/3	18:00	国分寺市「海鮮居酒屋・海宴丸」	

※ 詳細については、各支部へお問合せ下さい。

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する  
トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

# SUNTEL Solution

● 本社営業部

〒103-8587  
東京都中央区日本橋人形町1-2-2  
Tel. (03) 3665-1501

● 関西営業部 Tel. (06) 6358-2261  
● 札幌営業部 Tel. (011) 241-5561  
● 仙台営業部 Tel. (022) 284-1001  
● 名古屋営業部 Tel. (052) 251-8711  
● 広島営業部 Tel. (082) 241-2101  
● 福岡営業部 Tel. (092) 411-1811  
● 高松営業部 Tel. (087) 822-8001  
● 金沢出張所 Tel. (076) 232-2816  
● 松山出張所 Tel. (089) 943-1526  
● 那覇出張所 Tel. (098) 866-7011  
● 商品管理センター Tel. (048) 988-6133



サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

## 3

## ～ICT時代を支える国家資格～ 平成22年度第1回ネットワーク接続技術者 「工事担任者」試験のご案内

平成22年度第1回ネットワーク接続技術者「工事担任者」試験が、下記により実施されますのでご案内いたします。

### 1. 試験日時

平成22年5月23日(日)

試験時間は受験票に記載されています。

### 2. 試験会場

受験票でお知らせされます。

### 3. 受験票

受験票は5月上旬頃に送付されます。

受験票に、6か月以内に撮影した写真(無帽、正面、上三分身、無背景、白枠なし、縦30mm、横24mm)を貼って受験の際に持参してください。

### 4. 試験種別

AI第一種、AI第二種、AI第三種、DD第一種、DD第二種、DD第三種、AI・DD総合種

### 5. 試験科目及び出題方式

試験科目／電気通信技術の基礎、端末設備の接続のための技術及び理論、端末設備の接続に関する法規

出題方式／択一方式(マークシート方式)

### 6. 科目免除

科目合格者、一定の資格又は実務経歴を有する者及び認定学校修了者等は、申請により試験が免除される科目があります。

※工事担任者規則の一部改正(21.6.30)により、平成21年6月30日以降実施される試験から「受験による科目合格」の有効期限は3年以内(6回分)になりました。

### 7. 合格基準

各科目の満点は100点で、合格点は60点以上です。なお、各問題の配点は、試験問題設問文の末尾に記載してあります。

### 8. 試験手数料

8,700円

試験申請受付後はお返しされません。

### 9. 試験問題及び解答

平成22年5月26日(水)に、試験センターのホームページに公表されます。

### 10. 試験結果の通知

平成22年6月14日(月)に、試験結果通知書が受験者全員に郵送されます。また、インターネットでも受験番号及び生年月日を入力することにより可否の検索ができます。なお、(財)日本データ通信協会の各事務所においても閲覧することができます。

### 11. 申請のために必要な書類

無料頒布されます。郵送料は負担していただきます。郵送等を希望する場合は、申込者の住所・氏名を記載し、郵便切手(1部の場合200円、2部は240円、3部～5部は390円、6部～10部は580円)を貼った返信用封筒(角型2号)を同封の上、お申し込みください。申請書の頒布開始時期は、平成22年1月上旬頃からです。

### 12. 申請方法一覧

申請区分	可否	申請内容	申請受付期間	試験手数料 払込期間	試験手数料 払込機関
インターネットによる申請	○	一般の申請	平成22年 2月1日(月) ～3月8日(月)	平成22年 2月1日(月) ～3月9日(火)	郵便局 (ATM可) コンビニエンスストア
	○	平成17年8月1日以降に経歴証明書を提出し、科目免除を認められた同じ試験種別の申請			
	×	経歴証明書提出あり ……科目免除申請	インターネットでは申請できません。 申請書(郵送)による申請を行ってください。		
	×	経歴証明書提出あり ……全科目免除申請			
×	経歴証明書提出なし ……全科目免除申請				
郵送(申請書)による申請	○	一般の申請	平成22年2月1日(月) ～3月1日(月)		郵便局 (ATM可) *申請書は直接、申請者が郵送してください。
	○	平成17年8月1日以降に経歴証明書を提出し、科目免除を認められた同じ試験種別の申請			
	○	経歴証明書提出あり ……科目免除申請	平成22年2月1日(月) ～2月22日(月)		
	○	経歴証明書提出あり ……全科目免除申請	現在日～ 平成22年2月22日(月)		
○	経歴証明書提出なし ……全科目免除申請	現在日～ 平成22年3月1日(月)			

### 13. お問合せ先

〒170-8585 東京都豊島区巢鴨2丁目11番1号

巢鴨室町ビル6階

(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター

http://www.shiken.dekyo.or.jp/

e-mail: shiken@dekyo.or.jp

TEL: 03-5907-5134 FAX: 03-5974-0096

平成22年第1回ネットワーク接続技術者「工事担任者試験」

## 申請に当たっての注意点

次のような申請ミス・漏れが多数発生しています。十分ご注意ください。

### ❶ 郵送申請(申請書申請)の場合、ご自分で郵送してください。

申請書類が届きません。

- ※郵便局で試験手数料を払い込んだだけでは、申請書は届きません。  
必ずご自分で電気通信国家試験センターあて郵送してください。  
郵便局では、申請者に代わって「試験申請書類」は送付いたしません。

### ❷ 受験科目コードの記入・入力ミス

(例1) 資格による試験免除が受けられるのに「受験(コード:300)」で申請。

(例2) 科目合格(平成21年11月22日実施試験から)による試験免除(3年間)が受けられるのに「受験(コード:300)」で申請。

- ※資格、科目合格、実務経歴又は認定学校修了による免除申請は、受験の手引きの「免除科目一覧表」の「免除コード」を確かめて、間違いなく記入・入力してください。

### ❸ 氏名、生年月日の記入・入力ミス

「別人扱い」となり、上記の例示のような受験科目の審査ができない場合があります。

- ※特に、会社、ご家族等を通じて申請される場合は、ご本人が必ず確認してください。

### ❹ インターネット申請でのメールアドレスの入力ミス

申請受付メールが届きません。

- ※申請受付メールが届かない場合でも受付は完了していますので、試験手数料を払い込んでください。

### ❺ 経歴証明書の記載漏れ、書類の添付漏れ

免除審査の対象となりません。

- ※受験の手引きの「実務経歴証明書の作成」ページに詳細な案内がありますので、必ずご覧ください。
- ※経歴証明書は、試験の都度、頒布する最新のものをご使用ください。
- ※お問い合わせ先 (財)日本データ通信協会 事業推進部 実務経歴担当 電話 03-5907-5957

お問い合わせは 電気通信国家試験センター  
普及推進課 電話03-5907-5134

情報通信  
 ネットワーク社会を  
 支える国家資格

# ネットワーク接続技術者

【国家資格】

平成22年度  
 第1回

工事担任者試験

試験日

5月23日(日)

★工事担任者規則の一部改正(21.6.30)がありました。○平成21年6月30日以前に実施される試験から「受験による科目合格者に対する試験の免除期間が、試験の行われた月の翌月の初めから起算して3年以内に延長」になりました。

申請内容	申請受付期間	試験手数料払込期間	試験手数料払込機関
インターネットによる申請	平成22年2月1日(月)～3月8日(月)	平成22年2月1日(月)～3月9日(火)	郵便局(ATM可) コンビニエンスストア
郵送(申請書)による申請	一般の申請(経歴証明書申請がないもの) 平成17年8月1日以降に経歴証明書を提出し、 科目免除を認められた同じ試験種別の申請	平成22年2月1日(月)～3月1日(月)	郵便局(ATM可) ※申請書は直接申請者が 郵送してください。
	経歴証明書提出あり(科目免除申請)	平成22年2月1日(月)～2月22日(月)	
	経歴証明書提出あり(全科目免除申請)	現在日～平成22年2月22日(月)	
	経歴証明書提出なし(全科目免除申請)	現在日～平成22年3月1日(月)	
試験種別	AI第一種 AI第二種 AI第三種 DD第一種 DD第二種 DD第三種 AI-DD混合種		
試験手数料	B,700円		
問い合わせ先	申請の手続き及び受験に関する問い合わせはHPをご覧ください。		

◎試験結果/平成22年6月14日(月)に受験者に「試験結果通知書」を郵送します。インターネットでも合否の確認ができます。

郵便局  
 払込の場

試験手数料を払い込むための「払込取扱票」等の裏面に「工事担任者試験申請書」となっています。必要事項を記入し、郵便局または(財)日本データ通信協会各事務所の窓口で試験手数料を払い込んでください。

コンビニ  
 払込の場

インターネット申請者の試験手数料払込が郵便局のほか、全国のコンビニエンスストア(ローソン・ファミリーマート・スリーエフ・ミニストップ・サークルK・サンクスの6店舗)でもご利用頂けます。詳しくはホームページをご覧ください。

## 4 建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準の一部改正について

国土交通省建設流通政策審議官より「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準について」(平成14年3月28日国総建第67号)の一部を下記のとおり改正し、平成21年10月27日以後に行われた不正行為等について、改正後の基準によって監督処分を実施する旨、法令遵守の一層の配慮と改正後の基準の周知徹底のお願いがありましたので、お知らせいたします。

※別紙「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準」は関東地方本部ホームページに掲載しています。

<http://www.itca.or.jp/kanto/News/200910kensetsu-husei.pdf>

国総建第163号  
平成21年10月27日  
(社)情報通信設備協会会長 殿  
国土交通省建設流通政策審議官

### 建設業者の不正行為等に対する監督処分の 基準の一部改正について

今般、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)が平成21年10月1日より全面的に施行されたことを受けて、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準について」(平成14年3月28日国総建第67号)の一部を別添のとおり改正し、平成21年10月27日以後に行われた不正行為等について、改正後の基準によって監督処分を実施することとし、その旨北海道開発局長、各地方整備局長及び沖縄総合事務局長に対し通知しました。

については、貴団体におかれては、法令遵守の徹底の一層のご配慮、貴団体傘下事業者への改正後の基準の周知徹底方お願いします。

## 5 経営革新セミナーを開催

平成21年度の経営革新セミナーは、11月10～11日の2日間に亘り神奈川県葉山町の(財)社会経済生産性本部・IPC生産性国際交流センターで、20名が参加し開催しました。

今回のセミナーは、会員企業の経営者・経営幹部及び管理職を対象として、激変する経営・技術環境をブレイクスルーし、自社の経営体質を強化して、更なる成長・発展を図っていくための情報・知識・スキルとコンサルティングノウハウ提供を目的として実施いたしました。

- ①激変する経営環境を突破するための経営者・経営幹部の打つべき手
- ②受注・営業力強化とフィードバック型リアルタイム・マネジメント
- ③経営者・経営幹部に必要な経営計数と財務体質強化策
- ④現状の経営体質総点検と業績向上の基本ノウハウ



をセミナーの重点とし、経営者・経営幹部として必要な知識・スキルを体系的に学びました。

講義と個別討議、全体発表を行い、また合わせて他会員企業の社員との交流も活発に行い、有意義な2日間となりました。



## 6 平成21年度第2回定例講演会模様



渡辺いつ子様のご講演

今回のグローバル恐慌と言われる世界的不況により、情報通信業界もかつて経験したことのない厳しい経営環境に見舞われ、日本企業が不況から脱出し国際競争に勝ち抜くためには、ICTの活用がますます重要性を増しております。

そこで、21年度第2回定例講演会は、演題(1)として、昨今特に注目されているクラウドコンピューティングをめぐる動きについて、「富士通のクラウドへの取組み」と題し富士通株式会社の渡辺担当部長に、また演題(2)として、国のキャリア形成促進助成金を活用した雇用と社



高森洋司様のご講演

員育成について、「ジョブ・カード制度について」と題し厚生労働省職業能力開発局の高森室長に、それぞれご講演いただきました。

【日 時】平成21年11月18日(水)午後1時30分～

【場 所】メルパルク東京 5F 瑞雲の間

【出席者】関東地方本部会員並びに一般参加者 計77名

【講師及び講演内容】

演題1／富士通のクラウドへの取組み

～コスト最適化と経営のスピードアップに向けて～

講師：富士通株式会社

サービスビジネス本部

クラウドビジネス推進部

担当部長 渡辺いつ子様

演題2／ジョブ・カード制度について

講師：厚生労働省職業能力開発局

実習併用職業訓練推進室

室長 高森洋司様

## 7 磯部好孝氏 電気通信産業功労賞を受賞

電気通信関係業務に永年従事し、優秀な技能と善良・勤勉な人格をもって事業の発展に寄与された方々の功績を顕彰する第42回電気通信産業功労賞は32名が選出され、関東地方本部会員からシーティディーネットワークス株式会社(東京千代田・中央支部)の代表取締役 磯部好孝氏が受賞し、11月20日に千代田区霞ヶ関の東海大学校友会館で贈賞式が行われました。

磯部氏は、昭和38年4月に赤羽電気株式会社に入社し、各銀行と警察署を結ぶ非常警報装置の屋内配線工事や外線工事、保守作業に従事。昭和40年10月に東京特殊電気株式会社に転社し、電話の自動化で増加した110番通報非常通報装置の設置、保守に従事し普及に努めました。昭和43年3月に東海電設工業株式会社に転社し、PBXの設置保守業務や営業に従事。昭和52年5月にテレホンビジネス株式会社へ転社して、PBXやビジネスホン等の通信機器営業の基本を学び、昭和56年5月に中央通信電設株式会社を創設。自治体や民間企業へのPBX・ビジネスホン・FAX等の設置・保守と販売を一

体化した業務を展開しました。平成17年1月に個人情報保護法に鑑み、パナソニックと協同で発信規制システム(ダイヤルマネージメントシステム)を開発し商品化に成功。全国の自治体や企業で多数採用されました(現在パナソニックとの連名で特許申請中)。

その間、平成10年4月に(社)情報通信設備協会関東地方本部理事に就任し、財務委員として協会の収支改善に取組み、平成12年6月に同常任理事となり総務委員長に就任して会員向け損害保険制度を創設。会員企業の経営改善と発展に貢献された後、平成16年6月に同理事を退任されました。



(左から2番目)磯部好孝氏  
(右から1番目)田辺設備協会会長



## 8 第2級陸上特殊無線技士資格取得研修模様

次世代ワイヤレスネットワークや加速するモバイル技術の進展により、無線の端末機器等を取扱う機会が増大していることに対応するため、11月25日から26日の2日間に亘り情報通信設備協会で、無線設備の技術操作を行うために必要な国家資格である「第2級陸上特殊無線技士資格」を取得するための研修を実施し、25名が受講いたしました。

(財)日本無線協会の専門講師により法規、無線工学の養成課程を学習したあと最終日に資格取得試験を行い、見事に全員が合格して免許を取得いたしました。

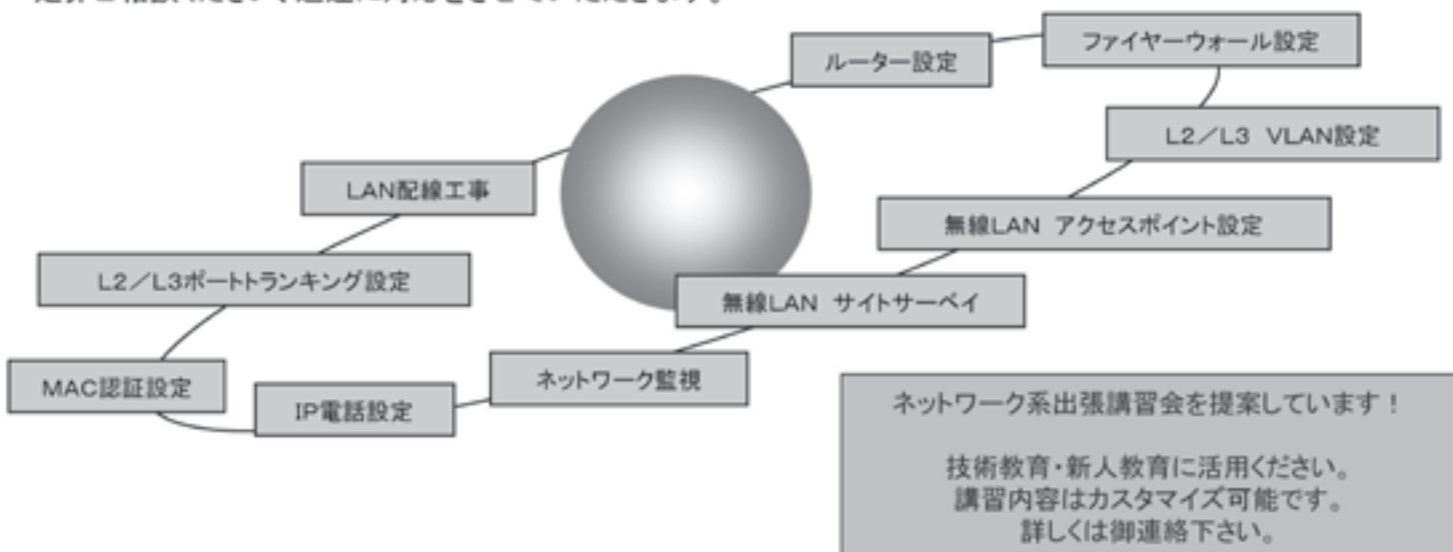


# 我々は「訳あり」技術者集団です

弊社は、ネットワークのコンサルティング集団です。

少数精鋭の為、認知度はありませんが、技術力はどこにも負けない「自信」があります。

急な案件、自社で対応出来ない案件等ありましたら、是非ご相談ください、迅速に対応をさせていただきます。



## 平成21年度上半期決算監査報告

日 時：平成21年11月10日(火)午前10時～  
場 所：情報通信設備協会 会議室  
出席者：鈴木監事、小関監事  
嵐財務委員長、福島財務委員、  
早川財務委員  
議 題：21年度上半期決算監査について  
実施内容：事務局立会いのもとに、資料に基づき平成21年度上半期収支決算について、関係帳票類、現金、預金残高証明書等の監査を実施し、特段の問題点は見当たらなかった。

## 第7回定例常任理事会報告

日 時：平成21年11月17日(火)午後1時～  
場 所：情報通信設備協会 会議室  
出席者：井上、福島、今井、嵐、大輪、谷口、鈴木、木村  
各常任理事  
議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向  
4月に始まった財務改善委員会が先月終了し、各委員会で審議された来年度予算案が地方理事会に提出する段取りになった。  
新公益法人制度への移行が間近に迫り、本部の問題とはいえ地方本部としても作業は免れないことで、19日の本部理事会でスケジュールを組んで検討に向けてスタートする。  
(2) 審議事項  
① 会員の入退会について  
② 常任理事の辞任について  
大平常任理事の辞任を承認し、当面欠員補充は行わない。  
③ 22年度事業計画について  
④ 新年賀詞交歓会次第について  
⑤ その他  
(3) 周知事項等  
① 21年度上期収支状況及び21年度年間予測  
② 21年度上期監査結果報告  
③ 新公益法人制度移行スケジュールについて  
④ 支部忘年懇親会及び賀詞交歓会開催日程  
⑤ その他  
(4) 委員長活動報告  
(5) その他

## 第4回定例地方理事会報告

日 時：平成21年11月17日(火)午後2時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、大村、宮下、遠藤、早川、嵐、鈴木(潔)、濱田、清水、久堀、木村(清信)、工藤、大輪、三石、塚本、木村(清高)、木村(博)、谷口、長谷川、森田、佐藤、山本、金澤 各理事  
小関監事

議 事：地方理事会の開催に先立ち、平成21年10月31日付で理事を辞任された大平常任理事に対し、関東地方本部長を始めとした長年の功績に対して感謝状及び記念品を贈呈した。

### (1) 本部長挨拶及び本部動向

当協会も平成25年11月までに新公益法人制度への移行をすることになる。昭和28年の発足以来56年になるが適切な移行を行わなければならないし、関東地方本部も本部の検討に合わせて、各種規程や事業の再検討、会計基準の見直しが必要となる。

### (2) 審議事項

#### ① 会員の入退会について

(株)シースパンアドバンス東京営業所の入会を承認した。

#### ② 常任理事の辞任について

#### ③ 22年度事業計画について

各委員会から提出された22年度事業計画案について承認し、各委員会では12月末までに具体的な計画を提出する。

#### ④ 新年賀詞交歓会次第について

#### ⑤ その他

### (3) 周知事項等

#### ① 21年度上期収支状況及び21年度年間予測

#### ② 21年度上期監査結果報告

11月10日に監査を実施し、適切に処理され帳票類と相違ないことを報告した。

#### ③ 新公益法人制度移行スケジュールについて

#### ④ 支部忘年懇親会及び賀詞交歓会開催日程

#### ⑤ その他

### (4) 委員長活動報告

### (5) その他

## 第8回定例常任理事会報告

日 時：平成21年12月1日(火)午後3時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、宮川、今井、嵐、大輪、谷口、鈴木、清水、木村 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

11月19日に開催された理事会に先立ち「公益法人制度改革にどのように対応すべきか」という演題で弁護士から詳しい説明があった。実務レベルでのしっかりとした準備が必要であり、専門家の指導を受けての対応が必要であると認識した。

### (2) 審議事項

#### ① 会員の入退会について

#### ② その他

### (3) 周知事項等

#### ① 平成22年度事業計画の提出について

12月末までに各委員会が提出する22年度の具体的な事業計画案は、1月に全委員長により審議し決定する。

#### ② 平成22年賀詞交歓会招待者について

#### ③ その他

### (4) 委員長活動報告

### (5) その他

### 関東地方本部 新会員

(株)シースパンアドバンス 東京営業所  
八王子市 平成21年11月5日

会員異動の詳細は、関東地方本部ホームページ「会員の異動」をご覧ください。

<http://www.itca.or.jp/kanto/member/changes.html>

IT時代を

# 共生

に きる

人を  
そだてる

未来を  
きりひらく

技術を  
きたえる

知識を  
ふかめる

事業を  
つくりだす

連携を  
ひろげる

ゆとりを  
はくくむ

安心を  
ささえる

私たちITCAは、情報通信設備に関する調査研究を行い、  
会員の技術修得、業務拡大を支援し、公正かつ自由な  
活動を通して、会員・業界と社会の発展に努めています。

## 会員募集中!!

加入に関するお問い合わせは電話・E-mailで



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大会ビル3階  
TEL.03-5640-4761(代) FAX.03-5640-6598 E-mail:kanto@itca.or.jp

URL : <http://www.itca.or.jp/kanto/>

## 関東地方本部からのお願い

大切な連絡や情報が届いていますか！

協会にお届けの「会員情報」に変更があった場合は、下記の連絡票をコピーして変更した事項を記入のうえ、FAXで事務局へお送り下さい。

(社)情報通信設備協会関東地方本部 事務局      **FAX : 03-5640-6599**

### 会員情報変更連絡票

会員名 \_\_\_\_\_

代表者	役職	氏名
所在地	〒	
連絡番号	TEL	FAX
URL		
E-mail		
協会担当者 所属・氏名	所属	氏名
協会担当者 連絡番号	TEL	FAX
協会担当者 E-mail		
委託業務担当者 所属・氏名	所属	氏名
委託業務担当者 連絡番号	TEL	FAX
委託業務担当者 E-mail		
教育担当者 所属・氏名	所属	氏名
教育担当者 連絡番号	TEL	FAX
教育担当者 E-mail		
クリッピングサービス 送信アドレス		
その他		



# 社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒220-0061 横浜市西区久保町30-15(シバ電話工業(株))	TEL 045-242-1911
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町1-4-4(東陽工業(株)北関東支店)	TEL 048-642-5771
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10((株)群電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2((株)サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京千代田・中央支部	〒101-0063 千代田区神田淡路町1-11中野ビル2F(東京ベルネットワーク(株))	TEL 03-3251-8811
東京港・南支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工)	TEL 03-5476-0481
東京西・東支部	〒113-0021 文京区本駒込4-30-2(新東電設(株))	TEL 03-3822-1538
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

発行人  
井上剛毅

編集顧問  
福島和義  
宮川欣丈

編集委員長  
谷口和男

編集委員  
鈴木 潔  
森田光春  
佐藤 滋  
長谷川浩正  
三本晴男  
小島清志

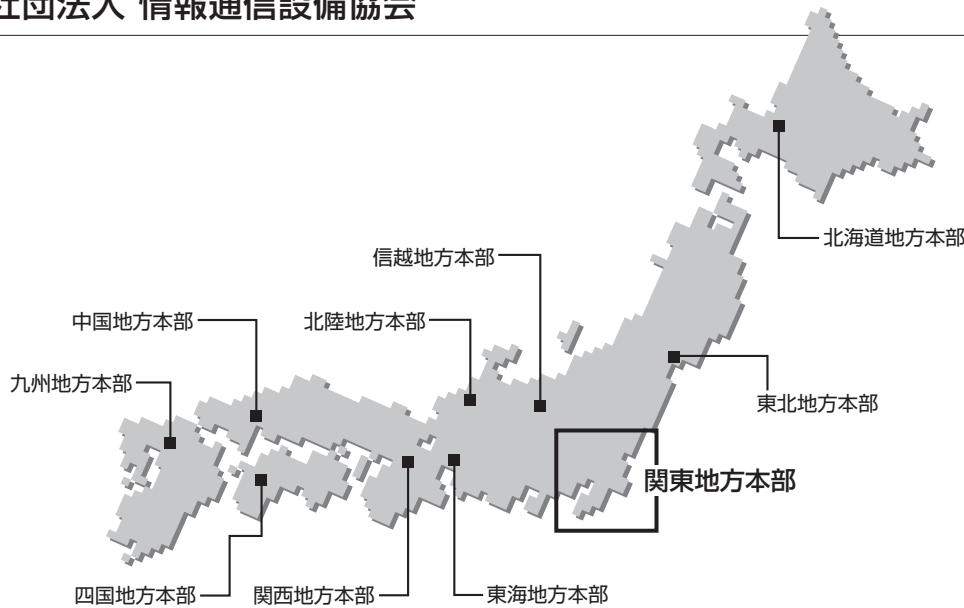
編集・取材  
ル・カレ  
千葉尋未  
羽太俊昭

デザイン  
ル・カレ  
佐野麻登香  
横澤研二

表紙デザイン  
ゼクウ  
遠藤重実

印刷  
センコー社  
福田光雄

## 社団法人 情報通信設備協会



## 新風

【関東地方本部報】  
Vol.506 2010

発行日：  
平成22年1月10日発行  
(通巻第506号)

発行：  
社団法人 情報通信設備協会  
関東地方本部  
〒103-0025  
東京都中央区日本橋茅場町  
2-17-7 第3大倉ビル3階

### 社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住 所：〒103-0025  
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7  
第3大倉ビル 3階  
電 話：03-5640-4761  
F A X：03-5640-6599  
E-mail：kanto@itca.or.jp  
U R L：http://www.itca.or.jp/kanto/



許可なく転載、複製することを禁じます。

NTT docomo

<http://www.docomo-8.jp/>

ドコモショップ八丁堀店は

**豊かな情報創造を  
目指しています。**

携帯電話に関することはもちろん、  
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



NTT docomo ドコモショップ八丁堀店

住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F

0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00  
土・日・祝 / 10:00~18:00  
年中無休

**FLUKE**  
**networks**

ネットワークテスター  
**DTX-1800**

- ★ EtherScope II
- ★ NetTool
- ★ LinkRunner
- ★ CableIQ

**フルーク製品各種  
取り扱ってます!!**

**お見積り・校正・ご用命は**

**平野通信機材株式会社**

【本社】〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14  
TEL.03-3551-2161 FAX.03-3551-2162

【秋葉原営業所】〒101-0033 東京都千代田区岩本町 1-5  
TEL.03-3252-2936 FAX.03-3252-2938

【北関東営業所】〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1  
TEL.048-665-8552 FAX.048-665-8562

【仙台営業所】〒982-0003 宮城県仙台市太白区都山字新橋南 36-1  
TEL.022-247-7521 FAX.022-247-7896

【江東物流センター】〒135-0031 東京都江東区住吉 1-14-13  
TEL.03-3820-1191 FAX.03-3820-5092

Hirano  
Network  
Collection

<http://www.hiranotsushin.jp/>



NTTREC社は単なるレンタル屋ではありません。品質が違います！  
お客様のニーズに即応し、良質・低廉なレンタルサービスを提供します。

たとえば！！

**事例1** 5台所有しているが、  
完動品は3台しかない！



困ったな？

**事例2** カッター整備不良で  
光ファイバー心線故障が  
増えている！



**事例3** 修理代がペラボウに高いし  
その間の代替品どうする！

そんな時は  
**RECに  
おまかせ！**

いつでも整備された  
完動品を  
レンタルします！

3~6カ月に一度、  
メンテナンス済の  
機器と交換

修理はREC持ち  
代替機器も無償提供

他にもこのようなことは、ありませんか！

- 「発注者から“証明書添付のこと”と言われて困った！」
- 「壊した！」「盗られた！」「保険に入っていなかった！」
- 「付属品を揃えるのが大変だ！」

- ソフトVerUPや校正作業もお任せ（証明書発行）
- 破損・盗難に備えた動産保険も付保
- 中途解約可能なので陳腐化対応が柔軟
- 物品廃棄の手間も不要です。

つまり、購入して全部直営（自前）でやるより、断然お得です。  
▶▶▶ **NTTREC**に任せて、  
①資産もランニングコストも小さく、軽く  
②常時最適良品で生産性向上

<http://www.nttrec.co.jp> **0120-91-5809**

**NTTREC Web サービス** 会員登録いただければ、Webからのレンタル注文や見積等が行えるサービスも実施しております。

「工事・保守用機器のリース、レンタルはNTTグループでは弊社が一元的に取扱っています。」